

経済産業大臣

茂木敏充様

# 要望書

地域の経済・雇用を支える中小企業  
に対する支援施策の拡充について

平成26年7月25日

秋田商工会議所

会頭 三浦 廣



## 地域の経済・雇用を支える中小企業に対する 支援施策の拡充について

秋田県は、全国で最も人口減少と少子高齢化が進行しており、本県の人口は現在の104万人から平成52年には70万人にまで減少すると推計されております。また、経営者の高齢化や後継者不足を背景に、県内の事業所数、従業者数の減少が続いており、本県経済の衰退が懸念されております。

こうした中、6月20日に「小規模企業振興基本法」（小規模基本法）および「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（小規模支援法）が成立したことは、中小企業の最も身近な相談役として地域経済の活性化に取り組む我々商工会議所にとって、大きな後押しとなるものです。

しかしながら、現在、中小企業への適用拡大が検討されている法人事業税の外形標準課税は、事実上、従業員給与に課税することになるため、アベノミクスの賃上げ政策に逆行するものであり、地域の雇用を支え、労働分配率が8割にも達する中小企業へ新たに適用拡大することは、雇用や地域経済への影響が甚大であることから反対いたします。

秋田商工会議所においては、今年4月に施行された「秋田県中小企業振興条例」を踏まえ、地域の経済・雇用を支えている中小企業の存続に向け、今年4月、「秋田県事業引継ぎ支援センター」を開設し、親族・従業員への事業承継や、M&Aの相談に応じているほか、経済産業省認定の「経営革新等支援機関」として、起業塾の開催や創業計画の策定支援などを通じ、地域における新規創業を促進しております。

つきましては、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経済の活性化に向けて、以下についてご要望いたします。

## 1. 中小企業・小規模企業対策予算の確保

当商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談活動を中心に、経営上の悩みや資金繰りをはじめとする相談ニーズにきめ細かく対応しております。また、創業支援、農商工連携やご当地グルメなど地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、消費税引き上げに伴う価格転嫁対策、中心市街地のまちづくりに関する事業等にも、地域密着型の支援を行っております。

地域経済の活性化には、地元の中小企業が元気になることが不可欠であり、小規模企業の販路開拓を支援する「小規模事業者持続化補助金」をはじめ、中小企業の経営革新や創業、中心市街地の活性化等を一層強力に支援していただきたい。

## 2. 事業承継税制の抜本的な見直し

平成25年度の税制改正では、事業承継税制（非上場株式の相続税・贈与税の納税猶予制度）が拡充されましたが、現行制度では、中小企業の存続に必要な経営者名義の事業用資産についても相続税・贈与税が課されるほか、取引相場のない株式についても、経営状態の良好な企業ほど評価額が高額となり、税負担が大きくなっています。

経営基盤や財務基盤が脆弱な中小企業において、経営者の交代に伴う税負担が事業承継を円滑に行う際の障害とならないよう、事業承継に係る税制の抜本的な見直しをしていただきたい。

## 3. 秋田港を活用した環日本海地域との貿易拡大の支援

本県は、日本海を挟み、ロシア沿海地方に最も近い港を有することから、海上輸送とシベリア鉄道により欧州への輸送ルートを拓く「シーアンドレール構想」の実現に取り組んでおります。当商工会議所においても、平成24年にロシア沿海地方商工会議所と経済交流に関する覚書を締結し、今年11月にはロシア沿海地方および中国吉林省・延辺朝鮮族自治州の代表団を招き、3カ国による経済交流会議や商談会の開催を予定するなど、ロシアとの直行航路開設と貿易拡大を推進しております。

については、秋田港を活用した環日本海地域との貿易拡大、中小企業の海外進出を、各省庁の連携により強力に支援していただきたい。

## 4. 水素変換エネルギーを含む再生可能エネルギーの導入促進

秋田県では、「新エネルギー立県秋田」を掲げ、沿岸部への洋上を含む大規模風力発電の設置など、地理的な特徴を活かした再生可能エネルギーの導入と関連産業への参入を進めており、当商工会議所においても秋田県産業技術センター等と連携し、水素変換エネルギーの精製・貯蔵等に関するプロジェクトを推進しております。

については、大規模な風力発電の導入促進に必要な送電網の整備をはじめ、水素変換エネルギーなど再生可能エネルギーの導入に向けた様々な取り組みを支援していただきたい。